

3. 分析結果の整理・考察

将来人口推計を活用した分析の結果を整理した。

【人口の推移と長期的な見通し】

- *人口減少段階の分析により、本町の人口減少は全国よりも早く進み、平成 52 年の人口は、出生率が上昇し、かつ転入・転出が均衡したとしても、平成 22 年の 6 割～7 割ほどになる。
- *現状のまま、社会減や自然減への対策を講じない場合は、人口減少が続き、少子高齢化が一層進んでいくことになる。

【人口減対策の影響度】

- *本町の人口減少には、自然減と社会減の両方が影響しており、自然減と社会減のどちらの対策も効果がある。また、両方の対策を行うことで、人口減少が緩和できる。
- *本町では、特に若年女性の転出も顕著であり、将来の出生数に大きな影響を及ぼしている。今後、人口減少をくい止めるためには、若年女性の転出に歯止めをかける方策が求められる。
- *若年女性の人口が増えることにより、将来の出生数の増加につながる。

【早急な対策による長期展望】

- *合計特殊出生率が上昇し、転出・転入数が均衡したとしても、出産できる女性の数が減少しているため、本町の人口は減少を続ける。
- *しかし、特に対策を講じない場合には、老年人口割合は増加を続けるが、自然減・社会減のどちらの対策も講じた場合、老年人口割合は平成 30 年をピークに減少に転じる。
- *自然減や社会減への対策を講じることで人口減少が緩やかになり、少子高齢化に歯止めをかけることができる。
- *また、人口減少への対策は、効果が現れるまでに時間がかかり、早急な対策が求められる。